

## 特定建築物定期報告調査業務委託仕様書

1. 委託業務名      令和２年度設委第３号  
滋賀県立大学特定建築物定期報告調査業務委託
2. 調査施設名称      滋賀県立大学  
（調査場所）彦根市八坂町２５００
3. 調査目的      建築物の適正な維持保全に努めるため、建築基準法第１２条第１項による特定建築物定期報告に必要とされる状況調査・確認、報告書の作成、特定行政庁への報告および業務データの電子化を行う。
4. 調査委託期限      令和３年３月１５日まで
5. 調査対象建物      別紙による。
6. 調査委託内容

### （１）状況調査・確認

- ・ 特定建築物定期報告に必要とされる下記項目について、目視調査と軽打または指触等により状況調査・確認を行う。
- ・ 共通講義棟（Ａ１～Ａ４・Ａ７棟）・図書情報センター棟（Ａ５棟）・交流センター棟の随時閉鎖式防火戸（図面参照）の感知器と連動させた動作確認を行うこと。その他防火設備、建築設備については、保守状況の確認を行う。

- A. 敷地・地盤関係
- B. 建築物の外部関係
- C. 屋上・屋根関係
- D. 建物内部関係
- E. 避難施設等関係
- F. 特定な構造等関係（膜構造建築物、免震構造建築物、避雷設備）
- G. 換気設備関係
- H. 排煙設備関係
- I. 非常用の照明装置関係

### （２）報告書の作成等（作成部数 ３部）

- ・ 状況調査・確認の結果に基づき下記項目について作成し、特定行政庁へ報告する。
  - A. 定期調査報告書
  - B. （委任状）
  - C. 定期調査報告概要書
  - D. 調査結果表（調査結果図および関係写真を除く）
  - E. 建築設備等検査結果表（換気設備※／排煙設備※／非常用の照明設備※／防火設備※）
  - F. 調査資格者の証明書写し
  - G. 付近見取図および調査結果図（配置図および各階平面図）

## H. 関係写真

※下線部の様式（内容）が変更されているので注意してください。

- (3) 業務内容および調査対象平面図の電子化を行う。（体育館・クラブ棟平面図電子データ化含む）
- (4) 点検の結果、改善が必要な項目については、技術的なアドバイスや助言を行い、対策案および概算額について報告すること。
- (5) 調査については、一級建築士若しくは二級建築士または国土交通大臣が定める資格を有する者が行う。
- (6) 打ち合わせは、全て記録し、その都度速やかに提出すること。

### 7. 業務内容の疑義

受託者は、業務内容に疑義があるときは、速やかに担当職員の指示を受けなければならない。

### 8. その他

- (1) 業務を行うにあたっては、授業、行事等に支障を生じないように十分に監督員と協議を行うこと。
- (2) 容易に出入りできない、地中にある等により、点検が困難と思われる場合は、監督員と協議の上、省略できる場合がある。
- (3) 調査対象建築物の建築確認申請副本、以前実施した点検時の平面図CADデータ（ファイル形式はJWW）およびその他関連資料等は利用することができる。
- (4) 調査を実施する際には下記手引き書若しくはこれの最新版に基づき実施すること。

・特定建築物等定期調査業務基準

発行 (財)日本建築防災協会

監修 国土交通省住宅局建築指導課